



来週の投資戦略（7/13-17）

内外決算発表などに注目

2026 年 7 月 12 日

小松 徹

注目事項 — 見所

日米台蘭の企業決算 — ベイカレント、J.P.モルガン・チェース、TSMC など。
7 月 14 日、6 月の米国消費者物価指数 — 前月比マイナス 0.1%、コア+0.2%？
7 月 14 日、米連邦準備理事会（FRB）議長議会証言 — 先行き見通しは言わない？
7 月 16 日、6 月の米小売売上高 — 前月比+0.3%？

株式市場見通し

先週は水曜日まで日経 225 が前週比 4.2%下落したが、米国半導体株価指数（SOX）の反発、SK ハイニックス（韓国）の米国預託証券（ADR）市場上場に加えて、片山財務相が会見で突如、年金積立金管理運用独立法人（GPIF）が国内資産を買うというような説明をしたことから、日経は反発した。一方、TOPIX は月曜日に史上最高値を更新後、下げたが小幅だった。来週は日米台蘭の企業決算、6 月の米国経済指標、さらに米連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言が注目される。

わが国の企業決算は、月曜日にコスモス薬品（3349）、Sansan（4443）、火曜日にサイゼリヤ（7581）、GO（581A）、水曜日にウエスト・ホールディングス（1407）、マニー（7730）、東宝（9603）、ベイカレント（6531）、金曜日に東京製鉄（5423）など。このうち、初めて決算発表する GO について。前期の利益が 3.2 倍、今期も 4 割増益と会社四季報が掲載している。決算発表直前に第三者割当増資を野村証券が応じた。米国の決算は金融で始まる。火曜日に J.P.モルガン・チェース、ゴールドマン・サックス、水曜日にモルガン・スタンレー、木曜日にネットフリックス（映像配信トップ）など。台湾は TSMC が木曜日午後 2 時半頃に、オランダは ASML が水曜日午後 2 時頃に決算発表する。ヘッドラインでわが国半導体関連銘柄の株価が動くだろう。

さて、片山発言について。発言直後にドル・円相場が 1 円円高、10 年債利回りが 0.1%以上低下した。日経 225 も 500 円上昇。GPIF は内外株式と債券を 25%ずつとすることを基本ポートフォリオとしている。3 月末の国内債比率は 26.9%と高く、買う余地はない。国内株式比率は 23.8%なので買う余地はある。政府が無理やり基本ポートフォリオを変動させることは出来ない。根拠が必要で、その決定権は GPIF にあり、国民の委託を受けていることを忘れてはならない。日本政府は利回り曲線上昇の本質を理解しないで、小手先の対策に言及するようでは何も変わらないだろう。

最後に来週発表のイベントと経済指標について。火曜日に 6 月の米国消費者物価指数が発表される。前月比 0.1%低下と予想されているが、コア指数は同比 0.2%上昇予想だ。こうなった場合、あるいはそうでない場合、市場の反応はどうか。同日、ウォーシュ氏の議会証言がある。5 つの作業部会立ち上げについて説明するだろうが、金融政策の先行きについては一切話さないだろう。木曜日に 6 月の米国小売売上高が発表される。前月比 0.3%増と堅調な数値が期待されている。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225

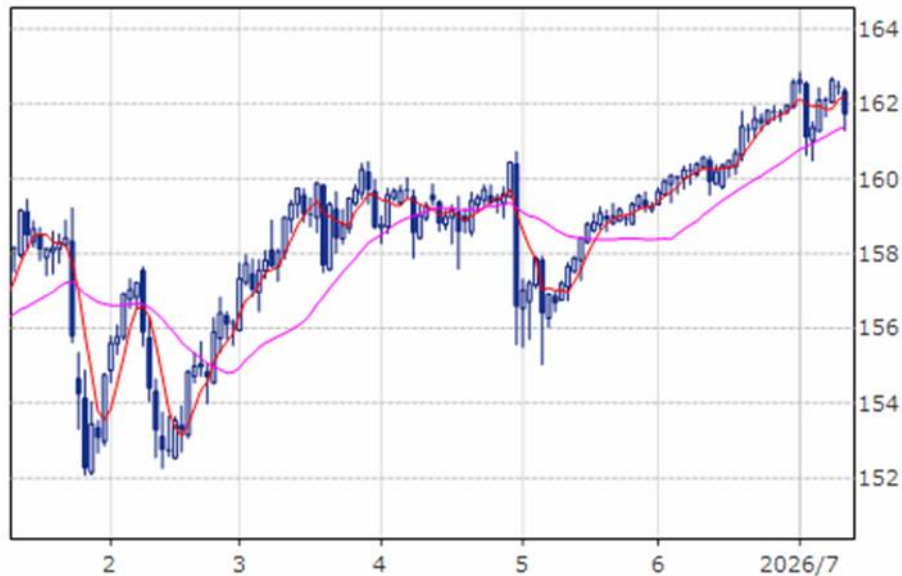


TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様は GO、マニー、東宝、ベিকাレントを保有しています。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.